

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月23日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界割安成長株投信　Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け) フィデリティ・世界割安成長株投信　Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、2024年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、AコースおよびBコースの合計で1兆円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、AコースおよびBコースの合計で2兆円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2023年12月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(2024年6月末日現在)

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(為替ヘッジあり)

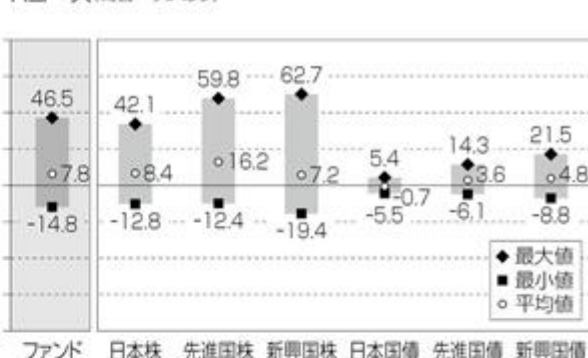


Bコース(為替ヘッジなし)

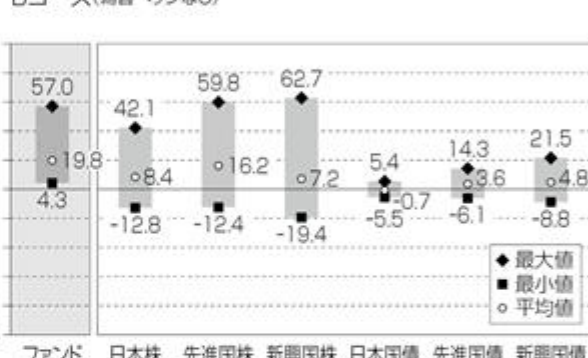


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2020年8月21日に設定されたため、2021年8月～2023年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当該騰落率は自盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2020年8月21日に設定されたため2021年8月～2023年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当該グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公債利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると思われる情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用されています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

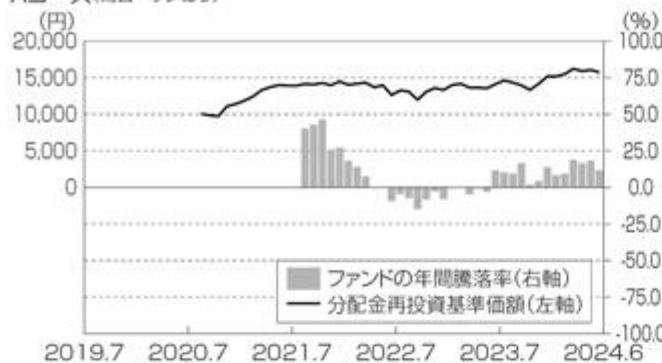
<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

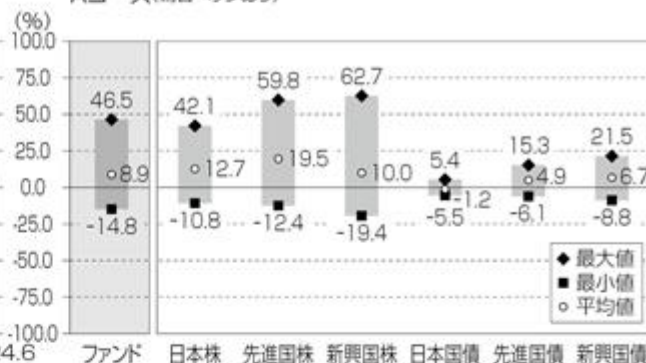
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(為替ヘッジあり)

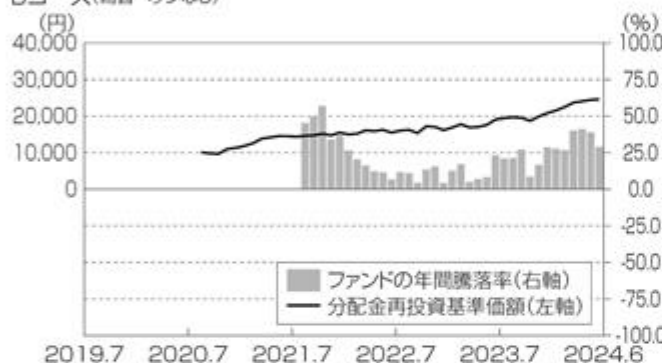


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2020年8月21日に設定されたため、2021年8月～2024年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2020年8月21日に設定されたため2021年8月～2024年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<訂正後>

(略)

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「(5)課税上の取扱い(参考情報)ファンドの総経費率」をご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2023年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)(野村 SMA・EW向け)	0.89%	0.86%	0.03%
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)(野村 SMA・EW向け)	0.89%	0.86%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2022年12月7日～2023年12月6日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（為替ヘッジあり）

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	33,572,387,243	101.67
預金・その他の資産（負債控除後）	-	551,224,255	1.67
合計（純資産総額）		33,021,162,988	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	30,867,668,332	93.48

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	109,344,577,719	100.05
預金・その他の資産（負債控除後）	-	54,719,346	0.05
合計（純資産総額）		109,289,858,373	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	672,644,817,085	47.24
	イギリス	114,110,399,642	8.01
	日本	112,905,347,231	7.93
	カナダ	62,454,491,374	4.39
	アイルランド	49,338,681,710	3.47
	フランス	34,455,085,787	2.42
	スウェーデン	30,505,802,698	2.14
	オランダ	29,393,647,967	2.06
	台湾	26,020,922,155	1.83
	韓国	25,242,554,924	1.77
	バミューダ	24,388,258,349	1.71
	ギリシャ	14,301,855,981	1.00
	スペイン	14,096,984,451	0.99
	中国	13,402,803,155	0.94
	インド	13,382,356,033	0.94
	イタリア	12,992,521,297	0.91
	ドイツ	12,760,107,534	0.90
	ケイマン諸島	12,711,270,415	0.89
	ノルウェー	11,854,297,372	0.83
	メキシコ	9,922,282,086	0.70
	シンガポール	8,213,140,361	0.58
	ジャージー	8,038,617,412	0.56
	オーストリア	7,523,242,616	0.53
	ブラジル	6,172,189,828	0.43
	プエルトリコ	5,734,213,125	0.40
	イギリス領バー ジン諸島	4,935,730,666	0.35
	ガーンジ	4,834,658,597	0.34
	スイス	3,722,987,426	0.26
	香港	3,099,197,010	0.22
	ルクセンブルグ	2,823,033,702	0.20
オーストラリア	2,794,962,292	0.20	
フィリピン	2,641,527,897	0.19	
デンマーク	2,018,611,056	0.14	

	パナマ	1,971,374,981	0.14
	ポルトガル	1,596,884,309	0.11
	ベルギー	1,350,466,535	0.09
	ポーランド	1,326,592,367	0.09
	インドネシア	769,705,779	0.05
	マレーシア	696,621,938	0.05
	イスラエル	550,543,804	0.04
	マン島	295,065,331	0.02
	ニュージーランド	141,048,325	0.01
	小計	1,368,134,902,603	96.09
投資証券	アメリカ	7,363,826,607	0.52
	アイルランド	1,278,387,007	0.09
	シンガポール	1,046,020,691	0.07
	小計	9,688,234,305	0.68
預金・その他の資産（負債控除後）	-	46,025,171,446	3.23
合計（純資産総額）		1,423,848,308,354	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	7,237,809,757	0.51
為替予約取引（売建）	日本	2,803,089,306	0.20

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（為替ヘッジあり）

（2024年6月28日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・世 界割安成長株・マ ザーファンド	日本	9,372,525,752	2.9360	27,517,897,508	3.5820	33,572,387,243	101.67

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年6月28日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・世 界割安成長株・マ ザーファンド	日本	30,526,124,433	2.9984	91,532,248,931	3.5820	109,344,577,719	100.05

種類別投資比率

Aコース（為替ヘッジあり）

（2024年6月28日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.67

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年6月28日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	1,979,300	8,361.14 16,549,211,725	9,248.64 18,305,831,964	1.29
2	PG&E CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	5,754,400	2,653.86 15,271,428,194	2,815.50 16,201,533,915	1.14
3	SEAGATE TECHN HOLDINGS PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	954,700	14,096.84 13,458,259,258	16,767.39 16,007,824,368	1.12
4	TOTALENERGIES SE ADR	アメリカ・ドル フランス	株式 エネルギー	1,146,900	10,386.13 11,911,862,543	10,725.65 12,301,249,475	0.86
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	140,900	82,362.78 11,604,916,166	78,350.89 11,039,640,513	0.78
6	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	カナダ・ドル カナダ	株式 生活必需品流通・ 小売り	1,200,200	9,563.54 11,478,170,657	9,100.05 10,921,880,010	0.77
7	OVINTIV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	1,421,700	7,304.89 10,385,373,247	7,501.03 10,664,214,208	0.75
8	ANTERO RES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	1,959,900	3,860.84 7,566,875,799	5,254.10 10,297,517,253	0.72
9	THE CIGNA GROUP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	186,100	54,939.36 10,224,216,068	53,821.54 10,016,188,687	0.70
10	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	498,700	19,146.02 9,548,124,964	19,584.50 9,766,790,798	0.69
11	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	274,900	27,335.86 7,514,629,474	33,198.14 9,126,168,053	0.64
12	DICKS SPORTING GOODS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	253,900	27,244.99 6,917,503,087	35,457.95 9,002,773,454	0.63
13	CORPAY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	204,800	43,845.11 8,979,478,876	43,366.49 8,881,456,496	0.62
14	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	1,103,500	6,595.00 7,277,582,500	7,854.00 8,666,889,000	0.61
15	CENOVUS ENERGY INC	カナダ・ドル カナダ	株式 エネルギー	2,698,200	2,765.62 7,462,201,513	3,162.12 8,532,033,802	0.60
16	JONES LANG LASALLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 不動産管理・開発	254,000	30,485.64 7,743,353,995	32,932.37 8,364,822,538	0.59
17	ICON PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	164,100	46,554.06 7,639,521,590	50,450.35 8,278,901,680	0.58

18	DIRECT LINE INSURANCE GRP PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	株式 保険	19,615,080	350.69 6,878,993,599	413.88 8,118,256,357	0.57
19	TD SYNEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	428,800	16,280.48 6,981,071,471	18,610.03 7,979,979,920	0.56
20	GENPACT LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 商業・専門サービ ス	1,547,500	5,748.90 8,896,432,382	5,152.63 7,973,693,841	0.56
21	METRO INC	カナダ・ドル カナダ	株式 生活必需品流通・ 小売り	885,484	8,369.40 7,410,972,094	8,927.44 7,905,107,583	0.56
22	KBR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービ ス	760,800	8,905.56 6,775,350,276	10,340.69 7,867,199,995	0.55
23	PRIMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	204,400	39,698.92 8,114,459,840	38,076.95 7,782,928,171	0.55
24	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	アメリカ・ドル オランダ	株式 素材	489,600	15,714.41 7,693,778,293	15,435.34 7,557,141,533	0.53
25	NEXT PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	402,500	17,295.80 6,961,559,500	18,581.79 7,479,171,924	0.53
26	SINOPHARM GROUP CO LTD H	香港・ドル 中国	株式 ヘルスケア機器・ サービス	17,630,584	441.48 7,783,585,485	423.95 7,474,424,379	0.52
27	ELEVANCE HEALTH INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	86,200	82,569.31 7,117,474,875	86,296.47 7,438,756,050	0.52
28	INSIGHT ENTERPRISES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	232,300	28,924.95 6,719,266,024	31,679.25 7,359,089,217	0.52
29	RS GROUP PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	株式 資本財	4,969,359	1,546.67 7,685,968,953	1,444.71 7,179,272,702	0.50
30	SPROUTS FMRS MKT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・ 小売り	538,300	8,512.54 4,582,305,395	13,156.20 7,081,981,168	0.50

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.02
		建設業	0.15
		食料品	0.13
		パルプ・紙	0.01
		化学	0.37
		ガラス・土石製品	0.23
		金属製品	0.24
		機械	0.21
		電気機器	0.72
		輸送用機器	0.17
		精密機器	0.07
		その他製品	0.09
		電気・ガス業	0.32
		陸運業	0.08
		倉庫・運輸関連業	0.09
		情報・通信業	1.15
		卸売業	2.08
		小売業	0.73
		その他金融業	0.18
		不動産業	0.23
	サービス業	0.68	
	小計		7.93
	外国	エネルギー	6.87
		素材	5.71
		資本財	10.32
		商業・専門サービス	3.74
		運輸	1.19
		自動車・自動車部品	2.66
		耐久消費財・アパレル	4.80
		消費者サービス	1.45
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.70
		生活必需品流通・小売り	3.00
		食品・飲料・タバコ	2.56
		家庭用品・パーソナル用品	0.17
ヘルスケア機器・サービス		5.89	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		2.57	
銀行	6.91		
金融サービス	5.52		

		保険	4.65
		ソフトウェア・サービス	1.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.59
		電気通信サービス	0.04
		公益事業	1.26
		半導体・半導体製造装置	2.01
		メディア・娯楽	1.19
		不動産管理・開発	1.47
	小計		88.16
投資証券	外国	-	0.68
	小計		0.68
合計（対純資産総額比）			96.77

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（為替ヘッジあり）

（2024年6月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	デンマーク・クローネ	売建	1,979,000	44,917,680	45,568,454	0.14
	オーストラリア・ドル	売建	579,200	60,779,510	61,715,671	0.19
	スイス・フラン	売建	498,500	89,046,856	89,166,046	0.27
	シンガポール・ドル	売建	808,400	94,178,034	95,460,156	0.29
	メキシコ・ペソ	売建	27,983,300	237,034,585	241,202,054	0.73
	ノルウェー・クローネ	売建	19,732,700	293,738,999	296,503,550	0.90
	香港・ドル	売建	33,005,700	665,288,304	678,092,204	2.05
	スウェーデン・クローナ	売建	47,466,600	715,690,478	716,142,834	2.17
	カナダ・ドル	売建	12,069,700	1,384,913,587	1,411,189,324	4.27
	ユーロ	売建	14,699,900	2,487,004,786	2,524,188,918	7.64
	イギリス・ポンド	売建	15,061,200	3,010,699,089	3,049,783,053	9.24
	アメリカ・ドル	売建	135,145,300	21,243,678,911	21,658,656,068	65.59

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	29,374,185	4,728,366,701	4,729,141,070	0.33
	ユーロ	買建	11,181,103	1,922,245,415	1,926,212,340	0.14
	イギリス・ポンド	買建	1,868,930	379,594,759	380,121,821	0.03
	オーストラリア・ドル	買建	1,658,686	176,887,482	177,412,112	0.01
	香港・ドル	買建	887,321	18,271,359	18,296,300	0.00
	ポーランド・ズロチ	買建	81,299	3,240,289	3,246,720	0.00
	ノルウェー・クローネ	買建	169,861	2,558,337	2,560,700	0.00
	ニュージーランド・ドル	買建	8,373	813,725	818,694	0.00
	スウェーデン・クローナ	売建	772,296	11,731,181	11,688,860	0.00
	メキシコ・ペソ	売建	4,385,012	38,470,156	38,186,884	0.00
	アメリカ・ドル	売建	17,101,322	2,749,761,760	2,753,213,562	0.19

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（為替ヘッジあり）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2020年12月7日)	2,461	2,461	1.1265	1.1265
2期	(2021年12月6日)	22,660	22,660	1.3864	1.3864
3期	(2022年12月6日)	31,961	31,961	1.3526	1.3526
4期	(2023年12月6日)	34,362	34,362	1.4384	1.4384
	2023年6月末日	35,349	-	1.4118	-
	2023年7月末日	36,588	-	1.4629	-
	2023年8月末日	36,011	-	1.4340	-
	2023年9月末日	34,880	-	1.3954	-
	2023年10月末日	32,744	-	1.3342	-
	2023年11月末日	34,138	-	1.4187	-
	2023年12月末日	35,779	-	1.5184	-
	2024年1月末日	34,922	-	1.5183	-
	2024年2月末日	35,224	-	1.5503	-
	2024年3月末日	35,373	-	1.6228	-
	2024年4月末日	34,222	-	1.5913	-
	2024年5月末日	33,971	-	1.6063	-
	2024年6月末日	33,021	-	1.5761	-

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2020年12月7日)	1,522	1,522	1.1200	1.1200
2期	(2021年12月6日)	30,146	30,146	1.4561	1.4561
3期	(2022年12月6日)	51,924	51,924	1.6771	1.6771
4期	(2023年12月6日)	75,384	75,384	2.0152	2.0152
	2023年6月末日	62,263	-	1.9071	-
	2023年7月末日	65,536	-	1.9436	-
	2023年8月末日	67,737	-	1.9709	-
	2023年9月末日	69,117	-	1.9528	-
	2023年10月末日	68,925	-	1.8720	-
	2023年11月末日	74,489	-	1.9895	-
	2023年12月末日	79,605	-	2.0817	-
	2024年1月末日	83,328	-	2.1558	-
	2024年2月末日	89,101	-	2.2486	-
	2024年3月末日	95,253	-	2.3694	-
	2024年4月末日	99,487	-	2.4059	-
	2024年5月末日	103,914	-	2.4443	-
	2024年6月末日	109,289	-	2.4609	-

【分配の推移】

Aコース（為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1期	12.7
第2期	23.1
第3期	2.4
第4期	6.3
第5期中 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日	11.2

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1期	12.0
第2期	30.0
第3期	15.2
第4期	20.2
第5期中 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日	20.4

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を直前の計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	2,218,206,380	33,501,097	2,184,705,283
第2期	15,678,014,511	1,517,868,032	16,344,851,762
第3期	12,675,356,609	5,391,276,504	23,628,931,867
第4期	8,078,531,922	7,818,876,463	23,888,587,326
第5期中 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日	2,233,139,282	5,018,999,959	21,102,726,649

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	1,383,118,071	23,860,575	1,359,257,496
第2期	22,148,541,855	2,804,159,207	20,703,640,144
第3期	17,882,669,443	7,625,254,982	30,961,054,605
第4期	16,215,841,912	9,768,342,073	37,408,554,444
第5期中 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日	9,960,015,815	4,658,135,738	42,710,434,521

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2024年6月28日現在)

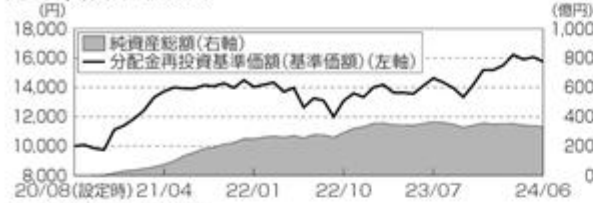
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

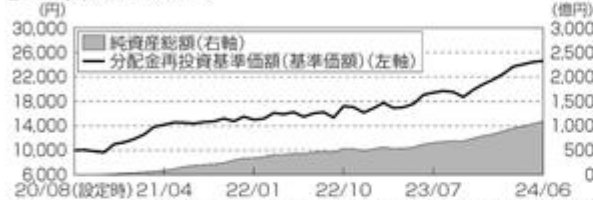
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	15,761円	24,609円

純資産総額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	330.2億円	1,092.9億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
2020年12月	0円	0円
2021年12月	0円	0円
2022年12月	0円	0円
2023年12月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

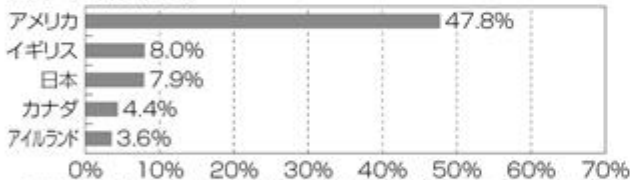
資産別組入状況

株式	96.1%
投資証券	0.7%
現金-その他	3.2%

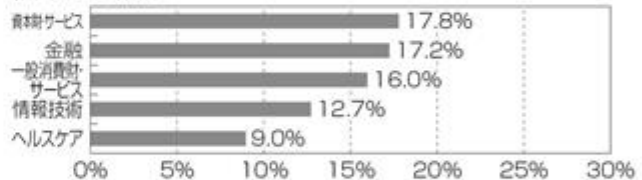
組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ウェルズ・ファースト	アメリカ	金融	1.3%
2	PG&E	アメリカ	公益事業	1.1%
3	シーゲートテクノロジーホールディングス	アイルランド	情報技術	1.1%
4	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	0.9%
5	ユナイテッドヘルスグループ	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
6	アリマタシオンクシュタール	カナダ	生活必需品	0.8%
7	オビンティブ	アメリカ	エネルギー	0.7%
8	アンテロリソーシズ	アメリカ	エネルギー	0.7%
9	シグナグループ	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
10	レイモンドジェームズファイナンシャル	アメリカ	金融	0.7%

組入上位5カ国・地域



組入上位5業種



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

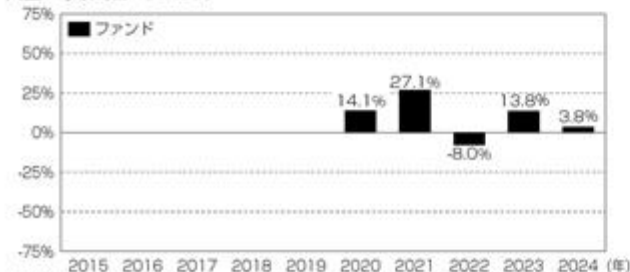
※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

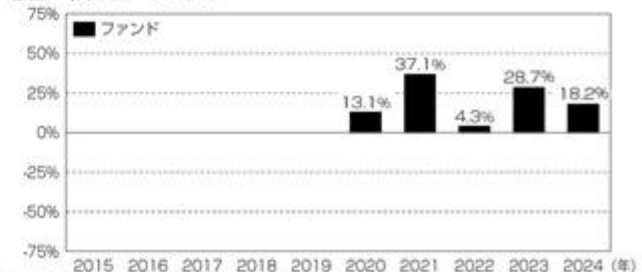
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2020年は当初設定日(2020年8月21日)以降2020年末までの実績、2024年は年初以降6月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合にはお申込みの受付は行ないません。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

<訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合にはお申込みの受付は行ないません。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時まで^{（注）}取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合には一部解約の実行の請求の受付は行ないません。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

<訂正後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合には一部解約の実行の請求の受付は行ないません。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで^(注)一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(注) 2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期計算期間 2023年12月6日現在	第5期中間計算期間 2024年6月6日現在
資産の部		
流動資産		
預金	146	155
金銭信託	37,351,452	52,614,117
親投資信託受益証券	34,216,501,627	33,624,693,324
派生商品評価勘定	162,507,321	156,855,714
未収入金	243,524,527	326,469,690
流動資産合計	34,659,885,073	34,160,633,000
資産合計		
	34,659,885,073	34,160,633,000
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	18,107,001	28,197,265
未払金	-	1,530,876
未払解約金	126,741,170	222,310,099
未払受託者報酬	4,828,227	4,771,232
未払委託者報酬	146,779,502	145,046,826
その他未払費用	1,194,560	1,324,957
流動負債合計	297,650,460	403,181,255
負債合計		
	297,650,460	403,181,255
純資産の部		
元本等		
元本	23,888,587,326	21,102,726,649
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	10,473,647,287	12,654,725,096
(分配準備積立金)	2,004,387,352	1,602,502,710
元本等合計	34,362,234,613	33,757,451,745
純資産合計		
	34,362,234,613	33,757,451,745
負債純資産合計		
	34,659,885,073	34,160,633,000

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期中間計算期間 自 2022年12月7日 至 2023年6月6日	第５期中間計算期間 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,483,225,629	6,590,203,998
派生商品取引等損益	22,344,292	79,927,613
為替差損益	1,755,591,652	2,824,276,688
その他収益	80	689
営業収益合計	749,978,349	3,845,855,612
営業費用		
受託者報酬	4,722,925	4,771,232
委託者報酬	143,578,154	145,046,826
その他費用	1,457,209	1,681,221
営業費用合計	149,758,288	151,499,279
営業利益又は営業損失（ ）	600,220,061	3,694,356,333
経常利益又は経常損失（ ）	600,220,061	3,694,356,333
中間純利益又は中間純損失（ ）	600,220,061	3,694,356,333
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	108,386,348	518,448,804
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,332,253,906	10,473,647,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,801,103,063	1,224,673,075
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,801,103,063	1,224,673,075
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,165,794,683	2,219,502,795
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,165,794,683	2,219,502,795
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,459,395,999	12,654,725,096

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	（ 1 ）為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 （ 2 ）直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第 4 期計算期間 2023年12月 6 日現在	第 5 期中間計算期間 2024年 6 月 6 日現在
1．元本の推移		
期首元本額	23,628,931,867 円	23,888,587,326 円
期中追加設定元本額	8,078,531,922 円	2,233,139,282 円
期中一部解約元本額	7,818,876,463 円	5,018,999,959 円
2．受益権の総数	23,888,587,326 口	21,102,726,649 口
3．1口当たり純資産額	1.4384 円	1.5997 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 4 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日	第 5 期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.41%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第4期計算期間 2023年12月6日 現在			第5期中間計算期間 2024年6月6日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	31,257,304,460	-	31,134,363,295	122,941,165	30,730,263,030	-	30,611,171,600	119,091,430
香港・ドル	689,624,769	-	684,917,280	4,707,489	697,779,488	-	693,861,640	3,917,848
アメリカ・ドル	22,212,976,817	-	22,147,308,224	65,668,593	21,422,444,584	-	21,302,870,737	119,573,847
イギリス・ポンド	2,631,011,158	-	2,638,408,194	7,397,036	2,991,288,365	-	2,994,567,187	3,278,822
オーストラリア・ドル	62,641,849	-	62,424,572	217,277	59,940,321	-	59,982,470	42,149
カナダ・ドル	1,446,650,863	-	1,455,110,733	8,459,870	1,376,975,950	-	1,370,333,389	6,642,561
シンガポール・ドル	129,129,381	-	128,303,920	825,461	102,618,276	-	102,299,809	318,467
スイス・フラン	108,190,316	-	108,849,239	658,923	92,337,366	-	94,119,984	1,782,618
スウェーデン・クローナ	705,407,347	-	699,209,320	6,198,027	727,586,644	-	747,859,523	20,272,879
デンマーク・クローネ	34,750,741	-	34,116,319	634,422	44,904,856	-	44,872,043	32,813
ノルウェー・クローネ	268,027,958	-	260,960,898	7,067,060	287,913,906	-	290,082,529	2,168,623
メキシコ・ペソ	329,001,851	-	323,534,187	5,467,664	287,963,562	-	273,295,558	14,668,004
ユーロ	2,639,891,410	-	2,591,220,409	48,671,001	2,638,509,712	-	2,637,026,731	1,482,981
合計	31,257,304,460	-	31,134,363,295	122,941,165	30,730,263,030	-	30,611,171,600	119,091,430

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

種類	第4期計算期間 2023年12月6日 現在			第5期中間計算期間 2024年6月6日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
直物為替先渡取引						
売建	1,933,008,663	1,911,549,507	21,459,156	1,900,556,264	1,890,449,725	10,106,539
台湾・ドル	731,819,806	724,902,154	6,917,652	656,127,704	653,978,501	2,149,203
韓国・ウォン	694,173,255	680,529,483	13,643,772	644,562,813	641,925,922	2,636,891
インド・ルピー	330,325,514	330,472,021	146,507	373,108,723	372,936,690	172,033
ブラジル・リアル	99,736,686	98,793,416	943,270	151,301,509	146,728,166	4,573,343
フィリピン・ペソ	76,953,402	76,852,433	100,969	75,455,515	74,880,446	575,069
買建	-	-	-	163,653,381	163,113,858	539,523
インド・ルピー	-	-	-	75,189,106	75,177,647	11,459
台湾・ドル	-	-	-	44,971,262	44,696,246	275,016
韓国・ウォン	-	-	-	35,997,836	35,870,836	127,000
ブラジル・リアル	-	-	-	7,495,177	7,369,129	126,048
合計	1,933,008,663	1,911,549,507	21,459,156	2,064,209,645	2,053,563,583	9,567,016

(注1) 時価の算定方法

1. 価格情報会社が計算し、提供する価格等により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期計算期間 2023年12月6日現在	第5期中間計算期間 2024年6月6日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	227,237,628	531,365,983
親投資信託受益証券	75,384,024,160	103,585,986,931
未収入金	577,534,082	878,441,261
流動資産合計	76,188,795,870	104,995,794,175
資産合計	76,188,795,870	104,995,794,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金	514,567,675	1,019,635,237
未払受託者報酬	9,249,287	12,276,565
未払委託者報酬	278,354,109	366,728,579
その他未払費用	2,459,607	2,874,510
流動負債合計	804,630,678	1,401,514,891
負債合計	804,630,678	1,401,514,891
純資産の部		
元本等		
元本	37,408,554,444	42,710,434,521
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	37,975,610,748	60,883,844,763
(分配準備積立金)	14,523,572,347	12,920,009,888
元本等合計	75,384,165,192	103,594,279,284
純資産合計	75,384,165,192	103,594,279,284
負債純資産合計	76,188,795,870	104,995,794,175

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期中間計算期間 自 2022年12月7日 至 2023年6月6日	第５期中間計算期間 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,627,415,522	16,559,164,119
営業収益合計	3,627,415,522	16,559,164,119
営業費用		
受託者報酬	7,339,228	12,276,565
委託者報酬	222,524,728	366,728,579
その他費用	2,807,360	2,912,262
営業費用合計	232,671,316	381,917,406
営業利益又は営業損失（ ）	3,394,744,206	16,177,246,713
経常利益又は経常損失（ ）	3,394,744,206	16,177,246,713
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,394,744,206	16,177,246,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	110,142,800	1,027,908,333
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,962,970,179	37,975,610,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,193,860,576	12,573,405,706
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,193,860,576	12,573,405,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,251,979,777	4,814,510,071
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,251,979,777	4,814,510,071
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	25,189,452,384	60,883,844,763

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間 2023年12月6日現在	第5期中間計算期間 2024年6月6日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	30,961,054,605 円	37,408,554,444 円
期中追加設定元本額	16,215,841,912 円	9,960,015,815 円
期中一部解約元本額	9,768,342,073 円	4,658,135,738 円
2. 受益権の総数	37,408,554,444 口	42,710,434,521 口
3. 1口当たり純資産額	2.0152 円	2.4255 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 2022年12月7日 至 2023年6月6日	第5期中間計算期間 自 2023年12月7日 至 2024年6月6日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.41%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2023年12月6日現在	2024年6月6日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	23,409,936,023	36,176,400,941
金銭信託	2,438,652,703	2,170,164,748
株式	971,237,939,770	1,316,508,244,330
投資証券	2,819,935,291	8,807,681,677
派生商品評価勘定	8,185,579	6,648,662
未収入金	1,166,278,058	432,378,305
未収配当金	1,193,789,961	3,192,819,034
流動資産合計	1,002,274,717,385	1,367,294,337,697
資産合計	1,002,274,717,385	1,367,294,337,697
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,486,834	3,643,555
未払金	2,577,025,320	5,557,494,098
未払解約金	1,390,250,462	1,527,383,376
その他未払費用	189,208	-
流動負債合計	3,969,951,824	7,088,521,029
負債合計	3,969,951,824	7,088,521,029
純資産の部		
元本等		
元本	341,852,579,801	385,464,366,772
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	656,452,185,760	974,741,449,896
元本等合計	998,304,765,561	1,360,205,816,668
純資産合計	998,304,765,561	1,360,205,816,668
負債純資産合計	1,002,274,717,385	1,367,294,337,697

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2023年12月 6 日現在	2024年 6 月 6 日現在
1．元本の推移		
期首元本額	296,821,758,404 円	341,852,579,801 円
期中追加設定元本額	98,411,681,818 円	74,201,688,191 円
期中一部解約元本額	53,380,860,421 円	30,589,901,220 円
2．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界割安成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	51,204,965,325 円	37,761,410,440 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	204,757,080,161 円	239,392,330,421 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）（野村SMA・ EW向け）	11,716,776,231 円	9,528,918,107 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）（野村SMA・ EW向け）	25,813,794,528 円	29,355,282,946 円
フィデリティ・世界割安成長株投信（確定 拠出年金向け）	1,480,358,956 円	2,106,756,984 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 C コース（毎月決算・予想分配金提示型・為 替ヘッジあり）	2,163,038,144 円	1,559,090,235 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 D コース（毎月決算・予想分配金提示型・為 替ヘッジなし）	44,629,894,621 円	65,653,287,049 円
フィデリティ・世界割安成長株投信（適格 機関投資家専用）	86,671,835 円	107,290,590 円
計	341,852,579,801 円	385,464,366,772 円
3．受益権の総数	341,852,579,801 口	385,464,366,772 口
4．1口当たり純資産額	2.9203 円	3.5287 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2023年12月6日 現在			2024年6月6日 現在				
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,706,123,033	-	2,699,411,800	6,711,233	2,137,946,886	-	2,138,519,579	572,693
アメリカ・ドル	2,358,595,880	-	2,353,913,357	4,682,523	2,087,449,852	-	2,087,537,771	87,919
オーストラリア・ドル	263,120,213	-	261,299,347	1,820,866	-	-	-	-
シンガポール・ドル	2,055,568	-	2,056,245	677	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	21,568,575	-	21,972,679	404,104
ユーロ	82,351,372	-	82,142,851	208,521	28,928,459	-	29,009,129	80,670
買建	3,159,889,271	-	3,158,876,783	1,012,488	2,664,536,998	-	2,668,114,798	3,577,800
韓国・ウォン	291,580,552	-	292,190,878	610,326	33,963,797	-	34,035,141	71,344
香港・ドル	68,455,747	-	68,430,823	24,924	50,632,847	-	50,796,686	163,839
アメリカ・ドル	1,857,059,067	-	1,855,590,685	1,468,382	2,104,470,522	-	2,106,648,366	2,177,844
イギリス・ポンド	392,411,069	-	392,345,539	65,530	311,480,405	-	312,440,608	960,203
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	33,063,938	-	33,146,968	83,030
カナダ・ドル	550,382,836	-	550,318,858	63,978	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	9,424,224	-	9,422,078	2,146
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	6,221,913	-	6,192,780	29,133
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	4,342,767	-	4,356,666	13,899
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	99,340,771	-	99,460,243	119,472
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	11,595,814	-	11,615,262	19,448
合計	5,866,012,304	-	5,858,288,583	5,698,745	4,802,483,884	-	4,806,634,377	3,005,107

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2 . 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注 2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

Aコース（為替ヘッジあり）

（2024年6月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	33,587,714,331	円
負債総額	566,551,343	円
純資産総額（ - ）	33,021,162,988	円
発行済数量	20,950,899,824	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5761	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年6月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	109,485,190,926	円
負債総額	195,332,553	円
純資産総額（ - ）	109,289,858,373	円
発行済数量	44,410,829,094	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.4609	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,429,480,845,738	円
負債総額	5,632,537,384	円
純資産総額（ - ）	1,423,848,308,354	円
発行済数量	397,503,253,688	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.5820	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2023年12月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2024年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2023年12月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託189本、単位型株式投資信託2本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,160,444,724,034円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年6月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託187本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,388,841,968,846円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	* 1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	* 1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622

（２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
(3) 1株当たりの配当額 161 千円
(4) 基準日 2022年12月13日
(5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円
(3) 1株当たりの配当額 250 千円
(4) 基準日 2023年12月12日
(5) 効力発生日 2023年12月12日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	371,268	288,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	12,657百万円	
運用の委託先	FIAM LLC	125,250,883米ドル (約17,764百万円 [*]) [*] 1米ドル141.83円で換算 (2023年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見将史
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）（野村SMA・EW向け）の2023年12月7日から2024年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり）（野村SMA・EW向け）の2024年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見将史
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）（野村SMA・EW向け）の2023年12月7日から2024年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）（野村SMA・EW向け）の2024年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。